

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都北区王子二丁目30番3号 ニッセイ王子ビル6階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子二丁目30番3号 ニッセイ王子ビル6階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(千円)	58,446,866	64,453,183	79,143,550
経常利益	(千円)	1,894,276	1,871,535	2,167,928
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,414,101	1,113,222	1,647,329
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,271,969	1,265,330	1,432,226
純資産額	(千円)	23,048,883	23,907,658	23,209,140
総資産額	(千円)	42,113,824	43,289,057	42,640,134
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	122.27	96.25	142.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.7	55.2	54.4

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.35	16.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は644億53百万円と前年同四半期に比べ60億6百万円（10.3%）の増収となりました。

損益面につきましては、営業利益は人件費および物流費等の販管費が増加したことにより、16億49百万円と前年同四半期に比べ32百万円（1.9%）の減益、経常利益は18億71百万円と前年同四半期に比べ22百万円（1.2%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11億13百万円と前年同四半期に比べ3億円（21.3%）の減益となりましたが、これは前期に負ののれん発生益による特別利益が存在したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感は概ね前年比プラスで推移しました。新築物件の着工数は貸家が概ね前年を上回って推移したものの、持家は本年5月まで18か月連続、戸建分譲も7か月連続で前年割れとなるなど、前年に増加した影響はあったもののコロナ禍前の水準には至らず、力強さに欠ける状況となりました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、設計指定営業を主体とする自社ブランドタイル販売が増加したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、ビルダー及び一般工務店向けのサイディング工事やサッシ工事が増加したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、新規顧客の増加や太陽光関連商材の受注が増加したことに加え、仕入商品の値上げに対する販売価格への転嫁が進んだことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は548億89百万円と前年同四半期に比べ49億7百万円（9.8%）の増収、セグメント利益は、23億28百万円と前年同四半期に比べ81百万円（3.6%）の増益となりました。

（大型物件事業）

大型物件事業の市況につきましては、マンションの新築着工数は前年比プラスで推移し、民間の非住宅投資および公共の建設投資についても前年を上回る状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、下期以降に進行基準売上対象の大型物件工事の着工が増加したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、マンションリフォーム工事や非住宅物件向けの設備工事が増加したことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を下回りました。主な要因としましては、下期以降、民間の改修工事は増加したものの、前期後半において入札競争激化の要因等により公共物件の受注量が減少したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は95億63百万円と前年同四半期に比べ10億98百万円（13.0%）の増収、セグメント利益は、4億75百万円と前年同四半期に比べ67百万円（16.7%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加し、432億89百万円となりました。これは主として、投資有価証券が9億22百万円、子会社株式（投資その他の資産、その他）が13億41百万円増加した一方で、現金及び預金が12億33百万円、受取手形・完成工事未収入金等が4億38百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、193億81百万円となりました。これは主として、短期借入金が3億57百万円、支払手形・工事未払金等が1億49百万円、ファクタリング未払金が1億32百万円、預り金（流動負債、その他）が1億98百万円増加した一方で、未払法人税等が3億15百万円、未払費用（流動負債、その他）が5億63百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し、239億7百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5億46百万円、その他有価証券評価差額金が1億92百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株 であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,545,100	115,451	同上
単元未満株式	普通株式 20,720	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,451	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権数33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都北区王子二 丁目30番3号 ニッセイ王子ビル 6階	82,000	-	82,000	0.70
計	-	82,000	-	82,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,195,433	10,961,455
受取手形・完成工事未収入金等	14,036,836	13,598,019
商品	1,011,319	1,152,358
未成工事支出金	2,985,347	3,098,605
販売用不動産	693,435	642,409
その他	734,170	793,673
貸倒引当金	11,070	14,204
流動資産合計	31,645,471	30,232,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,305,069	1,276,846
機械装置及び運搬具(純額)	10,159	6,851
工具、器具及び備品(純額)	63,787	75,417
土地	5,145,860	5,145,860
リース資産(純額)	49,299	45,021
建設仮勘定	25,137	2,298
有形固定資産合計	6,599,313	6,552,295
無形固定資産		
のれん	136,053	102,040
その他	152,510	127,052
無形固定資産合計	288,563	229,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,211	2,323,740
長期貸付金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	505,485	515,188
繰延税金資産	453,251	259,887
その他	1,828,885	3,267,025
貸倒引当金	87,047	95,488
投資その他の資産合計	4,106,785	6,275,352
固定資産合計	10,994,662	13,056,740
資産合計	42,640,134	43,289,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,033,717	9,183,031
ファクタリング未払金	4,336,738	4,468,937
短期借入金	427,229	784,796
リース債務	17,982	17,763
未払法人税等	502,912	187,861
未成工事受入金	1,409,954	1,274,102
完成工事補償引当金	35,902	46,163
工事損失引当金	59,469	62,255
その他	2,044,494	1,816,943
流動負債合計	17,868,400	17,841,855
固定負債		
長期借入金	233,859	186,942
リース債務	36,219	31,802
繰延税金負債	5,768	43,222
役員退職慰労未払金	354,530	356,978
退職給付に係る負債	103,460	99,672
その他	828,757	820,926
固定負債合計	1,562,594	1,539,543
負債合計	19,430,994	19,381,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	20,607,297	21,153,793
自己株式	33,566	33,652
株主資本合計	22,830,997	23,377,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,874	343,985
退職給付に係る調整累計額	226,268	186,265
その他の包括利益累計額合計	378,143	530,251
純資産合計	23,209,140	23,907,658
負債純資産合計	42,640,134	43,289,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	58,446,866	64,453,183
売上原価	49,938,764	55,382,974
売上総利益	8,508,102	9,070,208
販売費及び一般管理費	6,825,657	7,420,304
営業利益	1,682,445	1,649,903
営業外収益		
受取利息	2,787	2,535
受取配当金	26,494	29,546
仕入割引	72,943	84,835
不動産賃貸料	81,381	79,447
その他	73,242	67,984
営業外収益合計	256,850	264,349
営業外費用		
支払利息	9,046	8,616
支払手数料	4,977	3,294
不動産賃貸原価	26,682	28,482
従業員休業補償損失	1,854	-
その他	2,458	2,324
営業外費用合計	45,018	42,717
経常利益	1,894,276	1,871,535
特別利益		
固定資産売却益	807	-
負ののれん発生益	328,865	-
特別利益合計	329,673	-
特別損失		
固定資産除却損	80	3,738
抱合せ株式消滅差損	86,391	11,264
特別損失合計	86,471	15,002
税金等調整前四半期純利益	2,137,478	1,856,532
法人税、住民税及び事業税	674,534	580,313
法人税等調整額	48,842	162,996
法人税等合計	723,376	743,310
四半期純利益	1,414,101	1,113,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,414,101	1,113,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,414,101	1,113,222
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	109,636	192,111
退職給付に係る調整額	32,495	40,003
その他の包括利益合計	142,132	152,108
四半期包括利益	1,271,969	1,265,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271,969	1,265,330
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、「流動資産」の「未成工事支出金」に含めて表示していた「販売用不動産」は、買取再販事業の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未成工事支出金」に表示していた3,678,783千円は、「流動資産」の「未成工事支出金」2,985,347千円、「販売用不動産」693,435千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自2021年10月1日至2022年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自2022年10月1日至2023年6月30日）

売上高は第2四半期（1月～3月）及び第4四半期（7月～9月）に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期（10月～12月）及び第3四半期（4月～6月）において営業利益が減少する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	232,329千円	182,335千円
のれんの償却額	34,013千円	34,013千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	208,185	18.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金
2022年4月28日 取締役会	普通株式	208,185	18.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	300,712	26.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金
2023年4月28日 取締役会	普通株式	266,013	23.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,464,937	49,981,929	58,446,866	-	58,446,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	703	703	703	-
計	8,464,937	49,982,632	58,447,570	703	58,446,866
セグメント利益	407,060	2,247,602	2,654,662	972,217	1,682,445

(注) 1 セグメント利益の調整額 972,217千円はセグメント間取引消去166,507千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 1,138,725千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間より株式会社マニックスの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は3億28百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,563,395	54,889,787	64,453,183	-	64,453,183
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,671	1,671	1,671	-
計	9,563,395	54,891,459	64,454,855	1,671	64,453,183
セグメント利益	475,038	2,328,628	2,803,666	1,153,762	1,649,903

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,153,762千円はセグメント間取引消去206,617千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 1,360,380千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	156,061	10,833,825	10,989,887
住宅設備機器販売	744,302	12,882,530	13,626,833
タイル・外壁工事	2,318,892	11,556,929	13,875,822
住宅設備工事	5,245,681	14,708,642	19,954,324
顧客との契約から生じる収益	8,464,937	49,981,929	58,446,866
その他の収益			
外部顧客への売上高	8,464,937	49,981,929	58,446,866

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	221,840	12,174,093	12,395,934
住宅設備機器販売	680,477	13,751,520	14,431,998
タイル・外壁工事	2,358,561	12,697,766	15,056,327
住宅設備工事	6,302,516	16,266,406	22,568,922
顧客との契約から生じる収益	9,563,395	54,889,787	64,453,183
その他の収益			
外部顧客への売上高	9,563,395	54,889,787	64,453,183

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	122円27銭	96円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,414,101	1,113,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,414,101	1,113,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,565	11,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(2022年10月1日から2023年9月30日まで)中間配当について、2023年4月28日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	266百万円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 朋 子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。